

**貸借対照表**

(2018年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,864,166</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,191,117</b>
現金及び預金	1,776,373	買掛金	2,644,644
受取手形	987,926	リース債務	5,700
売掛金	3,980,565	未払金	824,846
商品及び製品	1,346,682	未払費用	151,825
仕掛品	244,447	未払法人税等	232,005
原材料及び貯蔵品	541,045	未払消費税	84,722
前払費用	23,506	預り金	28,145
繰延税金資産	154,289	賞与引当金	219,227
未収入金	162,526		
預け金	2,633,232		
その他	15,626		
貸倒引当金	△ 2,057	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,255,935</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,499,375</b>	リース債務	7,533
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,620,475</b>	退職給付引当金	1,905,348
建物	1,193,246	役員退職慰労引当金	28,051
構築物	88,526	資産除去債務	40,200
機械及び装置	1,408,223	長期預り保証金	274,802
車両運搬具	3,934	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,447,052</b>
工具、器具及び備品	126,219		
土地	1,453,218	<b>(純資産の部)</b>	
リース資産	12,253	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,757,301</b>
建設仮勘定	334,853	<b>資 本 金</b>	<b>2,492,500</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>35,715</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,725,000</b>
ソフトウェア	29,067	資本準備金	1,725,000
電話加入権	6,647	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>7,539,801</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,843,184</b>	利益準備金	368,088
投資有価証券	294,257	その他利益剰余金	7,171,712
関係会社株式	40,000	固定資産圧縮積立金	31,321
関係会社出資金	824,517	別途積立金	3,500,000
長期貸付金	2,006	繰越利益剰余金	3,640,391
長期前払費用	3,690	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>159,187</b>
繰延税金資産	582,650	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>159,187</b>
敷金及び保証金	48,212	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,916,489</b>
その他	56,549		
貸倒引当金	△ 8,700		
<b>資 産 合 計</b>	<b>18,363,541</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>18,363,541</b>

## 損 益 計 算 書

〔 2017年 4月 1日から  
2018年 3月 31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,358,883
売 上 原 価		9,507,733
売 上 総 利 益		3,851,150
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,946,618
営 業 利 益		904,531
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,843	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	207,736	220,580
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	26	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	47,091	47,118
経 常 利 益		1,077,994
特 別 損 失		
環 境 対 策 費 用	55,673	55,673
税 引 前 当 期 純 利 益		1,022,321
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	322,596	
法 人 税 等 調 整 額	△ 27,164	295,431
当 期 純 利 益		726,889

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く)

##### ② 無形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

##### ③ リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金 :

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金 :

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 退職給付引当金 :

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、執行役員については役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金 :

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 17,697,537 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

#### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,683,506 千円

短期金銭債務 364,596 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金限度超過額、賞与引当金限度超過額等であります。

また繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社名	等称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	宇部興産(株)	被所有 直接100%		グループ資金 への預入れ、 同社製品の 一部購入、 役員の兼任	資金の預け金 (注1)	—	預け金	2,633,232
					利息の受取	4,821		
					原材料等の購入 (注2)	951,366	買掛金	294,512
子会社	宇部日東化成(無錫)有限公司	所有 直接100%		有償減資	有償減資	277,496	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ金融制度によるキャッシュプールシステム(CPS)を導入しておりますが、CPSを用いた資金取引については、反復的に取引が行われていることから取引金額の記載は行なっておらず、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 原材料等の購入については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注3) 取引金額については消費税を含めておりません。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 473円 82銭

1株当たり当期純利益 28円 90銭

### 6. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。